

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	情報アクセシビリティ確保のための環境整備			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者					
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	情報流通振興課 情報活用支援室	室長 村瀬 剛太					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)						
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害の有無や年齢を問わず誰もがデジタル活用の利便性を享受し、又は担い手となり、多様な価値観やライフスタイルを持って豊かな人生を送ることができるデジタル活用共生社会の実現を目指し、デジタル活用を基軸とした情報バリアフリー施策等をパッケージ化する										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 公的機関におけるウェブアクセシビリティ対応の促進 ウェブアクセシビリティの規格であるJIS X8341-3を守るための公的機関向けの手順書である「みんなの公共サイト運用ガイドライン」の普及啓発を実施。 ② ICT機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する自己評価する取組の促進 企業が、自社で開発するICT機器・サービスが情報アクセシビリティ基準を満たしているかどうかを自己評価する取組を促すため、欧米のアクセシビリティ基準やJIS規格等を参考にして、評価の在り方について調査を実施。 (R3年度より③視覚障害者等の読書環境の整備に向けた調査研究、④地域ICTクラブの普及促進を追加しパッケージ化)										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	22	107				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	22	107				
		執行額	0	0	0						
		執行率 (%)	-	-	-						
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	情報通信技術研究開発調査費	21	106	③視覚障害者等の読書環境の整備に向けた調査研究、④地域ICTクラブの普及促進を追加し、パッケージ化したため。							
	職員旅費	0.8	1								
計	22	107									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
	ホームページのJIS X 8341-3への準拠を表明している地方公共団体の割合を令和3年度に75.5%とする。	総務省「地方自治情報管理概要」(※)による地方公共団体のJISへの準拠率	成果実績	%	-	-	-	-	-	3	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	75.5	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省「地方自治情報管理概要」(※) ※総務省自治行政局地域情報政策室において、地方公共団体における行政情報化の推進状況について、毎年、都道府県及び市区町村を対象に調査を実施。										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	ICT 機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する評価の促進	ICT 機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する自己評価の取組を促進するための評価様式の件数		成果実績 目標値 達成度	件 件 %	- - -	- - -	- - -	- - -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、「成長戦略フォローアップ」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	障害当事者参加型技術開発の促進	障害関連情報共有プラットフォームの利用・周知した延べ企業数等		成果実績 目標値 達成度	社 社 %	- - -	- - -	- - -	- 190 -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「未来投資戦略2018」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	読書バリアフリー環境整備の促進	読書バリアフリー環境整備に資するAI等を活かした最新の技術動向を踏まえた今後のICT機器開発のテーマの設定		成果実績 目標値 達成度	件 件 %	- - -	- - -	- - -	- 1 -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
		「地域ICTクラブ」の更なる普及促進を図る観点から、全国的なネットワーク化や好事例の提供等に関する調査研究を実施するものであるため、定量的な目標を示すことは困難。			「地域ICTクラブ」のカリキュラム・教材の整理等に関する調査研究を実施し、人材育成基盤を構築する。				
		地域ICTクラブの普及促進に係る調査の実施	調査数	実績 目標値 達成度	回 回 %	- - -	- - -	- - -	- 1 -
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
	ICT 機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する自己評価の取組を促進するための意見交換の回数			活動実績 当初見込み	回 回	- -	- -	- 3	- -
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	ICT 機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する自己評価及び障害関連情報共有プラットフォームの取組を促進するためのシンポジウムの回数			活動実績 当初見込み	回 回	- -	- -	- 1	- 2
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	JIS規格準拠に係る各公的機関への説明会回数			活動実績 当初見込み	回 回	- -	- -	- -	- 3
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	AI等を活かした最新の技術動向を踏まえた今後のICT機器開発の在り方についてヒアリングの回数			活動実績 当初見込み	回 回	- -	- -	- -	- 1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	地域ICTクラブの普及促進に係る調査数			活動実績 当初見込み	回 回	- -	- -	- -	- 1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	ICT 機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する自己評価の取組を促進するための意見交換に要する費用／検討会開催回数			単位当たり コスト 計算式	千円 千円/件	- -	- -	- -	779 2339/3
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	ICT 機器・サービスのアクセシビリティ向上に資する自己評価及び障害関連情報共有プラットフォームの取組を促進するためのシンポジウムの開催費用／開催回数			単位当たり コスト 計算式	千円 千円/件	- -	- -	- -	0 0/1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	JIS規格準拠に係る各公的機関への説明会開催に要する費用／説明会開催回数	単位当たりコスト 千円	千円	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	AI等を活かした最新の技術動向を踏まえた今後のICT機器開発の在り方についてヒアリングに要する費用／ヒアリング回数	単位当たりコスト 千円/件	千円/件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	調査費／地域ICTクラブの普及促進に係る調査数	単位当たりコスト 千円/件	千円	-	-	-	-

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V.情報通信(ICT施策)						
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障害者等が、本格的なIoT・AI時代においても取り残されることなくICT機器、サービスを活用できる仕組みを構築するための施策であり、国民や社会のニーズに応えるものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	誰もがデジタル化の便益を享受できる共生社会の実現に向け、高齢者、障害者等がICT機器を活用し、より豊かな生活を送ることが可能な環境を整備するためには、情報バリアフリー環境の改善が必要であり、国が実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略フォローアップ」等において、高齢者、障害者等のICT利活用を促進が求められており、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検結果								
改善の方向性								
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
	事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								
<p>令和元年度までは「障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業(新31-0009)」の一部として実施。 令和3年度からは「③視覚障害者等の読書環境の整備に向けた調査研究」「④地域ICTクラブの普及促進事業」を追加、パッケージ化し「デジタル活用共生社会推進事業」として継続。</p>								

